



第 1 回 東京の雇用就業を考える有識者会議

参考資料

令和 8 年 7 月 2 1 日
厚生労働省 東京労働局

東京労働局・ハローワークにおける職業能力開発について

■東京労働局・ハローワークにおいては、求職者に対する職業訓練による就職支援や、人材育成に取り組む事業主に対する助成金等を通じて、円滑な労働力移動を図っている。

【求職者(主に離職者)対象】

ハローワーク窓口での職業相談

就職活動における職業キャリアの
棚卸、キャリア・スキル形成に関
する相談



「公的職業訓練」の受講あっせん

職業に必要な技能・知識を習得
する訓練機会の提供

→ 3ページへ



「キャリア形成・リスキリング推進事業」(厚生労働省委託事業)

リスキリング等に関するキャリアカウンセリングの実施
(都内ハローワークに窓口設置)

→ 4ページへ

【労働者(個人)対象】

「教育訓練給付金」
について

労働者の主体的な学び
への給付金の支給

→ 5ページへ

【労働者(企業内)対象】

「人材開発支援助成金」
について

人材育成に取り組む事業
主向けの助成金

→ 8ページへ

公的職業訓練について

■ 公的職業訓練とは

主に雇用保険受給者を対象とした「公共職業訓練」と、雇用保険を受給できない方を対象とした「求職者支援訓練」がある。

	公共職業訓練		求職者支援訓練
	施設内訓練	委託訓練	
訓練実施機関	東京都職業能力開発センター・校	民間教育訓練機関等（東京都委託）	民間教育訓練機関等（厚生労働大臣の認定）
訓練期間	概ね2ヶ月～2年		2～6ヶ月
給付金	雇用保険法に基づく各種手当 （基本手当の延長給付、受講手当、通所手当）		職業訓練受講給付金 （月10万円＋通所手当）

■ 公的職業訓練における「デジタル推進人材の確保・育成」

【課 題】

- ・DXの加速に対応するための人材の不足
- ・中・小規模事業者ではデジタル人材の確保・育成が困難
- ・デジタル推進人材の確保・育成が喫緊の課題

【取 組】

東京労働局は、東京都、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部及び関係機関と連携し、公的職業訓練を通じて、企業のDX推進を担う人材育成を重点的に推進しており、求職者に対する積極的な職業訓練制度の周知・広報、企業人材ニーズに即した職業訓練の実施及び、訓練受講生の就職率の向上に取り組んでいる。

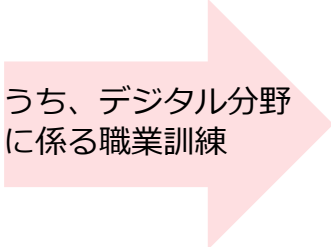


〈DX人材育成の主な訓練規模〉

公共職業訓練（委託訓練）		求職者支援訓練	
区 分	定 員	区 分	定 員
離職者向け訓練	3,342人	デジタル系全体	3,802人
うち、IT分野	1,878人	うち、IT分野	2,218人
うち、デザイン分野	1,464人	うち、Webデザイン分野	1,584人

公的職業訓練について

■ハロートレーニング（公的職業訓練）「離職者向け職業訓練」 令和7年4月～令和8年3月までに開講したコース

公的職業訓練	公共職業訓練	施設内訓練	173コース		4コース	東京都	東京都立職業能力開発センター・校	
			3,747人		120人			
		委託訓練	348コース		101コース		独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構 東京支部	民間教育訓練機関等 (専修学校・各種学 校・企業、団体等)
			8,419人		2,483人			
	求職者支援訓練	基礎コース	31コース		—			
			439人		—			
		実践コース	297コース		155コース			
			6,092人		3,262人			

うち、デジタル分野
に係る職業訓練

■キャリア形成・リスキリング推進事業とは

厚生労働省の委託事業で、各ハローワークにキャリアコンサルタントを配置し、職業訓練受講希望者や、転職も視野に入れて今後のキャリアについて考えたい在職者や求職者を対象に、自身の職業に関する知識・スキルや経験を整理し、今後のキャリアプランの作成支援を実施するもの。

教育訓練給付金について

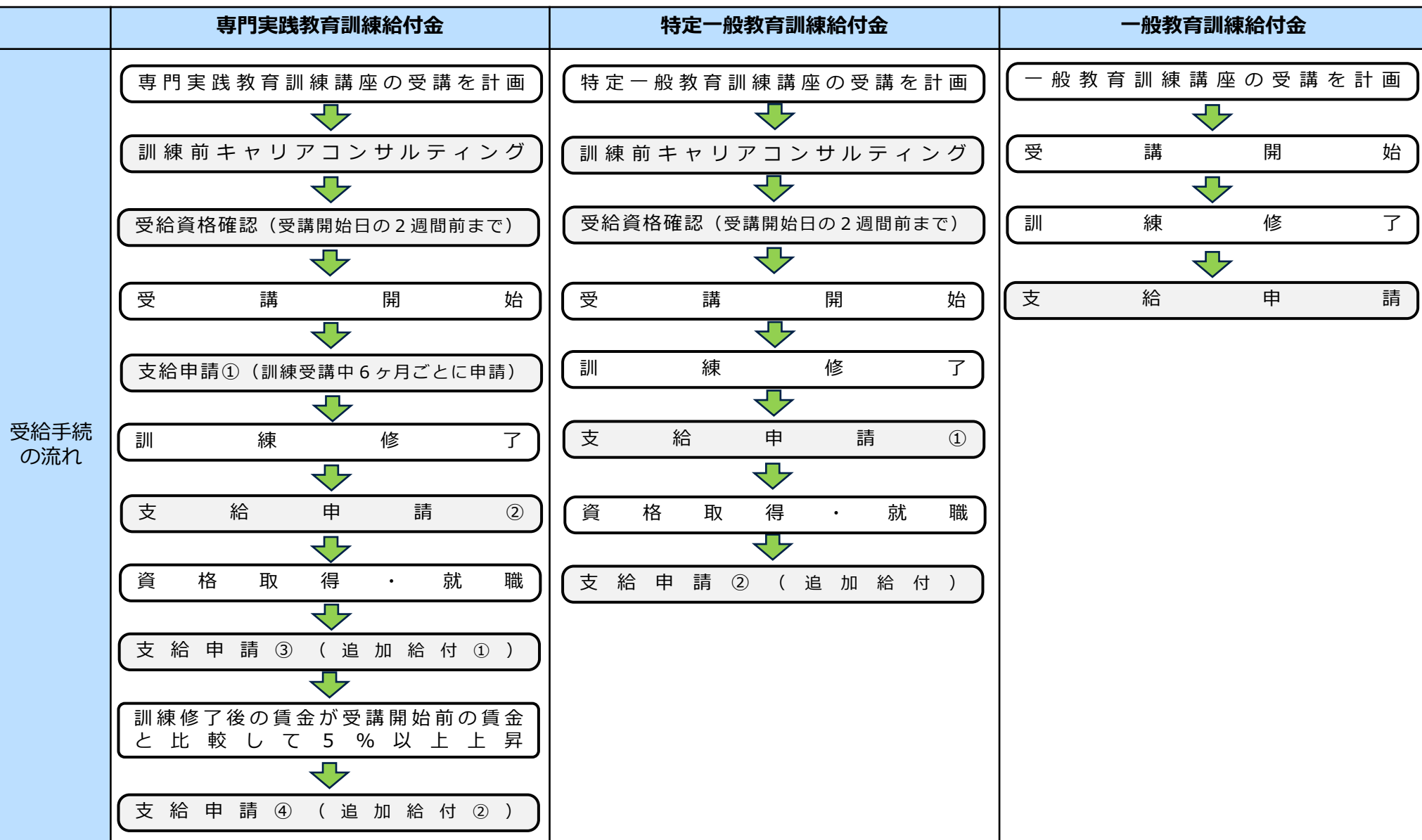
■ 教育訓練給付金とは

労働者の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した方に対し、その費用の一部が支給される制度。対象となる教育訓練は、そのレベルなどに応じて3種類（専門実践、特定一般、一般）あり、それぞれ給付率が異なる。

なお、令和6年10月から、経済社会の変化に対応した労働者個々人の学び・学び直しを支援するため、給付率の引き上げ（専門実践、特定一般）が行われた。

	専門実践教育訓練給付金 中長期的なキャリア形成に資する教育訓練を対象	特定一般教育訓練給付金 速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象	一般教育訓練給付金 左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象
給付内容	・受講費用の50%（上限年間40万円）（6ヶ月ごとに支給） ・追加給付①：1年以内に資格取得・就職等⇒受講費用の20%（上限年間16万円） ・追加給付②：訓練前後で賃金が5%以上上昇⇒受講費用の10%（上限年間8万円）	・受講費用の40%（上限20万円） ・追加給付：1年以内に資格取得・就職等⇒受講費用の10%（上限5万円）	・受講費用の20%（上限10万円）
講座数	3,488講座(R8年4月時点) うち情報関係 804講座	1,424講座(R8年4月時点) うち情報関係 143講座	12,352講座（R7年10月時点） うち情報関係 1,655講座
講座の例	・第四次産業革命スキル習得講座 ・ITSSレベル3以上の資格取得を目指す講座（シスコ技術者認定資格等）	・ITSSレベル2以上の資格取得を目指す講座（基本情報技術者試験等）	・ITパスポート ・Webクリエイター能力認定試験
受給者数 (R7年度)	全国計：100,333人 東 京： 19,069人	全国計：7,941人 東 京： 972人	全国計：70,510人 東 京：10,216人

教育訓練給付金について



教育訓練給付金について <参考> 指定講座のカリキュラム（例）

	専門実践教育訓練給付金	特定一般教育訓練給付金	一般教育訓練給付金
カリキュラム	ホワイトハッカー/サイバーセキュリティー	Javaプログラミング基礎+応用	Excel×生成AI（Copilot）
	講座期間：12ヶ月	講座期間：4ヶ月	講座期間：3ヶ月
	学習目標 インフラ構築と運用基礎知識の習得、システムの弱点を特定・改善する脆弱性評価・改善、セキュリティ監査	学習目標 Javaを用いたWebアプリケーションを作成するための基礎スキルを習得	学習目標 Excelの実務スキルと生成AI活用テクニックの習得
	1～6ヶ月目 IT基礎、Windowsサーバー、Linux、ネットワーク、ネットワーク実技実演、AWS 7～12ヶ月目 セキュリティ製品やシステムの理解、エキカルハッキング、サイバー演習、セキュリティプロジェクト、総合演習	1ヶ月目 プログラミングの基礎理解、Javaの基礎 2ヶ月目 Webアプリの仕組みを理解、Webアプリケーションの作成 3ヶ月目 スケジュール管理、設計書の作成、製造、テスト、チームによる開発作業 4ヶ月目 Java Gold資格取得、習得知識のステップアップ	1～3ヶ月目 Copilot for Excelの基礎 ・Excel×AIの最新トレンド ・Copilotの導入と基本動作 ・AIに適したデータ整理のコツ AIによるデータ分析・可視化 ・データ傾向の自動抽出 ・AIを活用したグラフ作成・分析 ・複雑な関数の自動生成・解説 AIによる業務自動化 ・AIを用いたVBAコード生成 ・エラー修正とコードの最適化 ・マクロ記録とAIの組み合わせ 実践ワークフロー ・業務シナリオ別プロンプト作成 ・セキュリティとリクス管理 ・AI共創による業務効率化演習

人材開発支援助成金について

■ 人材開発支援助成金とは

事業主等が雇用する労働者に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇等の制度を導入し、その制度を労働者に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度。

「人材育成支援コース」、「教育訓練休暇等付与コース」、「建設労働者認定訓練コース」、「建設労働者技能実習コース」、「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスクリング支援コース」の6つのコースがある。

このうち、DX人材の育成やリスクリング、デジタル技術の導入・活用に伴う人材育成においては、「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスクリング支援コース」が活用されることが多い。詳細は9ページ

コース		人材育成支援コース			教育訓練休暇等 付与コース	建設労働者認定 訓練コース	建設労働者技能 実習コース	人への投資促進コース					事業展開等リスクリ ング支援コース
対象の訓練		人材育成訓練	認定実習併用 職業訓練	有期実習型訓 練	教育訓練休暇 制度	建設関連の認 定職業訓練ま たは指導員訓 練	建設労働者の 技能の向上の ための訓練 (技能実習)	高度デジタル 人材訓練／成 長分野等人材 訓練	情報技術分野 認定実習併用 職業訓練	定額制訓練	自発的職業能 力開発訓練	長期教育訓練 休暇制度／教 育訓練短時間 勤務等制度	事業展開やDX・GXに伴 い新たな分野で必要とな る知識や技能を習得させ るための訓練
賃金助成	中小	1人あたり 800円/1h			定額助成 300,000円	1人あたり 3,800円/日	1人あたり 8,550～ 9,550円/日	1人あたり 1,000円/1h					1人あたり 1,000円/1h
	中小以外	1人あたり 400円/1h				1人あたり 500円/1h	1人あたり 500円/1h						
経費助成	中小	45%～70%			1/6	技能実習の実施に 要した費用のうち 一定の割合	75%					75%	
	中小以外	30%～45%					60%					60%	
その他		・ 訓練終了後、賃金を5%増額させた場合 等の加算あり ・ 条件によりOJT実施助成あり			・ 訓練終了後、賃金を5%増額させた場合 等の加算あり			・ 訓練終了後、賃金を5%増額させた場合等の加算あり ・ 条件によりOJT実施助成あり					・ 設備投資加算あり (50%)
1事業所1年度あたりの 助成限度額		1,000万円			1事業所1回 まで		成長分野等人材訓練1,000万円 / 成長分野等人材訓練以外2,500万円					1億円	

東京労働局における申請受理件数

		6年度	7年度
人材開発支援助成金		16,440件	19,711件
人への投資促進コース		851件	648件
	うち 高度デジタル人材訓練	64件	153件
	うち 情報技術分野認定実習併用訓練	111件	115件
事業展開等リスクリングコース		2,629件	5,501件
	うち DXに関連する訓練	2,237件	4,981件
その他のコース		12,960件	13,562件

DX人材の育成・リスクリングに係る人材開発支援助成金の活用について

人への投資促進コース

「人への投資」を加速するため、国民からのご提案を形にした訓練コース ※令和4～8年度の期間限定助成

高度デジタル人材訓練

高度デジタル人材の育成のための訓練（対象訓練：ITスキル標準（ITSS）・DX推進スキル標準（DSS-P）レベル3・4等）

例・プログラミング ・システム開発 ・クラウド構築 ・ネットワーク構築 ・情報セキュリティ
・生成AI活用 ・データ分析 ・業務自動化 など

活用例

システム開発や運用保守を担う人材の育成を目的に、従業員が外部教育訓練機関で情報処理安全確保支援士（ITSSレベル4）や応用情報技術者（ITSSレベル3）に関する講座を受講し、訓練費用や資格試験費用に人材開発支援助成金を活用。資格取得により、システム開発・運用に関する専門知識や情報セキュリティ対策能力が向上し、システム開発部門のリーダーやセキュリティコンサルタントとして活躍している。

情報技術分野認定 実習併用訓練

IT分野未経験者の即戦力化のためOFF-JTとOJTを組み合わせた訓練（訓練対象：IT分野関連）
※厚生労働大臣の認定を受けた実習併用職業訓練が対象

活用例

未経験者を即戦力として育成するため、従業員が外部教育訓練機関でスマート端末向けアプリ開発に必要なプログラミング等の講座を受講し、ITSSレベル2相当の資格取得を目指した。訓練費用や資格試験費用に人材開発支援助成金を活用するとともに、OJTで実際のシステム開発業務に従事。訓練で習得した知識・技能を実務に活かすことで、未経験者がシステムエンジニアとして必要な技術を身につけ、一人前のSEとして活躍できるようになった。

事業展開等リスクリング支援コース

企業内のデジタル・デジタルトランスフォーメーション（DX）化を進めるにあたり、これに関連する業務に従事させる上で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練 ※令和4～8年度の期間限定助成

活用例

総合工事業において、顧客ニーズの変化に対応するため、従来の2次元図面による提案から3次元立体モデルを活用した提案への転換を推進。従業員が外部教育訓練機関でi-ConstructionにおけるBIM/CIM活用※1に関する訓練を受講し、訓練費用に人材開発支援助成金（事業展開等リスクリング支援コース）を活用。訓練で習得した知識・技能により3次元モデルの活用が可能となり、顧客提案力の向上や設計・施工管理業務の効率化につなげた。
※1… 3次元モデルを活用して建設事業に関する情報を一元管理する手法

活用例

食品製造部門において、温度管理の記録を手書きからデジタル化し、業務効率化を推進。従業員が外部教育訓練機関でIoT技術に関する訓練を受講し、その費用に人材開発支援助成金（事業展開等リスクリング支援コース）を活用。訓練で習得した知識・技能を基に温度データの自動計測・自動記録を実現し、業務の省力化と品質管理の向上につなげた。※2…IoT技術…様々な機器や設備をインターネットにつなぎ、データを収集・活用する技術

<参考> 生産性向上支援訓練（JEED東京支部生産性向上人材育成支援センター）

■生産性向上支援訓練とは

- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部生産性向上人材育成支援センターが実施している公的職業訓練の「在職者向け訓練」。
- ・企業や事業主団体の生産性の向上に必要な知識等の習得を支援するための従業員向け短期間（4時間以上30時間以下）の訓練。
- ・経営者、事業主から指示を受けたパート、アルバイト社員を含む在職者が対象。
- ・専門的な知見やノウハウを有する民間教育機関等の資源を活用して実施。

<生産性向上支援訓練における「生成AI」に関連する訓練コース（例）>

コース名：生成AIによる業務効率化	
生成AIの概要	(1) AIの歴史と仕組み 【演習】AIに関するイメージ確認 (2) 生成AIの概要 【演習】生成AIを使ってみる 対象：ChatGPT、Copilot、Gemini等
生成AIの活用事例と今後の展望	(1) 生成AIの活用事例を検証 【演習】生成AI活用のための事前準備 (2) 生成AI活用による期待効果 【演習】生成AI適用業務の具体化 (3) 自社での生成AI活用方法検討 【演習】生成AIを全社で活用するための報告資料骨子の作成 (4) 生成AIの今後の展望 【演習】生成AIに欲しい機能列挙

コース名：生成AIによる業務効率化	
生成AIの概要	(1) 生成AIとは何か (2) 生成AIが得意な業務領域 (3) AIと人の協働モデル (4) プロンプト設計の基礎 【演習】プロンプト改善ワーク
生成AIの活用事例と今後の展望	(1) 事務効率化への活用 (2) 企画・分析業務での活用事例 (3) DX推進における生成AIの役割 (4) リスク管理とガバナンス 【演習】AI活用シナリオ作成